

- がん対策基本法（平成 18 年法律第 98 号）の規定に基づく都道府県がん対策推進計画の変更（第 3 次）
- 岩手県がん対策推進条例（平成 26 年県条例第 84 号）に規定するがん対策推進計画
- 保健医療計画、健康いわて 21 プラン（健康増進計画）等との調和、連携しながら本県のがん対策を推進

※ 今回策定する医療計画から6年間の計画期間となり、新たに策定される本県の保健医療計画と整合を図るものです。

1

第3章 分野別施策（4分野16施策）

※第2次計画（8分野12施策）から拡充

がんの予防

がんの1次予防

- 生活習慣病改善対策
- 喫煙対策（受動喫煙防止等） など

がんの2次予防（がんの早期発見、がん検診）

- がん検診を受診しやすい環境整備
- がん検診の受診促進に関する普及啓発、情報発信

がん医療の充実 [項目名の整理]

医療機関の整備と医療連携体制の構築

- がん医療の均てん化（がん診療連携拠点病院に係る新たな整備指定要件の充足）
- 拠点病院間の連携の促進
- 小児・AYA世代、ゲノム医療を担う県内・県外の医療機関との広域連携体制の構築の促進
- がん医療に関するリハビリテーション、医科歯科連携の取組を促進 など

がん医療に携わる専門的な医療従事者の育成及び確保

- がん医療に携わる専門医、専門看護師など医療従事者の育成
- 病理遠隔診断システム運用の促進
- 高校生や医学生へのセミナー開催 など

多職種の協働によるチーム医療の推進【新設】

- がん検診センターへの多職種（栄養、薬剤、リハビリなど）の参加促進
- 医科歯科連携等の取組を促進 など

小児・AYA世代のがん、高齢者のがん

【項目見直し】

- 拠点病院間・小児がん拠点病院との連携を促進
- 小児・AYA世代等のがんに関する情報発信や啓発
- 国等が策定する「高齢のがん患者の診療ガイドライン」の普及 など

がん登録

- 院内及び地域がん登録の取組
- 全国がん登録情報の利活用 など

がんとの共生 【新設】

がんと診断された時からの緩和ケアの推進

- 緩和ケア提供体制の確保
- 緩和ケアを担う医療従事者の育成
- 緩和ケアの正しい知識の情報発信や普及啓発
- 国の検討結果に基づく緩和ケアセンターの取組強化 など

相談支援及び情報提供

- 相談支援従事者の育成
- 就労支援機関と拠点病院との連携体制構築による相談支援体制の充実強化
- ピア・サポートの普及 など

地域におけるがん患者支援 [項目名の整理]

- 医療・介護サービスを提供できる連携体制の整備
- 在宅医療体制の構築
- がんサロンにおける活動 など

患者会等活動の充実

- 家族会等の活動の促進
- がん患者・家族会との学習会・情報交換会等の開催
- 家族会の活動内容の情報発信 など

がん患者等の就労を含めた社会的な問題

- 拠点病院（相談支援センター）と就労支援機関との連携による相談支援体制の充実
- 企業等へのがん等の就労に関する理解の促進
- 治療と仕事の両立等に係る普及啓発や情報発信 など

ライフステージに応じたがん対策【新設】

- 地域がん診療連携拠点病院と医療機関との連携を促進
- 若年者への特別支援教育、就労支援の実施
- 在宅医療を担う機関の連携
- 患者や家族の支援となるような関連情報の提供
- 在宅看取りの普及啓発 など

人材育成、情報提供、がん研究【新設】

- がん以外の疾患への拡大など緩和ケア習得の促進
- 医療や相談対応従事者、がん登録実務者等の育成、
- 拠点病院間の情報ネットワーク連携、地域の情報連携の推進
- 治験や臨床研究
- いわて東北メディカルメガバンク機構の取組やILCの推進

がん教育、がんに関する知識の普及啓発

- 学校でのがん教育の推進
- 科学的根拠に基づくがんに関する知識の啓発 など

県民の参画や取組の促進【新設】

- 「県民みんなで支える地域医療推進会議」の運営
- 自らの健康づくり等に関する県民への啓発 など

第4章 計画の推進に当たって

- 県民に期待される役割
- 医療機関及び医療従事者、検診機関、医師会等の関係団体に期待される役割
- 企業、健康保険組合、報道機関に期待される役割
- 行政に期待される役割

第5章 計画の目標（76目標を設定）

※第2次計画（53目標）から拡充

分野	成果指標（アウトカム）	分野別施策	主な目標項目
がんの予防	【がんにかかる方の減少】 ○人口10万人当たり 75歳未満年齢調整死亡率： 81.3(H28)→70.0(H34) ○人口10万人当たり 年齢調整罹患率： 386.4(H25)→386.4以下(H35)	がんの1次予防	・成人喫煙率：22.6%(H28)→12.0%(H34) ・未成年の喫煙率：2.9%(H28)→0%(H34) ・受動喫煙防止対策を実施していない職場：36.6%(H28)→0%(H34)
		がんの2次予防(がんの早期発見、がん検診)	・検診受診率(H34)： 肺がん(60.0%)、乳がん(55.0%) 胃がん・子宮頸がん・大腸がん50.0%
がん医療の充実	【がんで亡くなる方の減少】 ○[再掲] 人口10万人当たり 75歳未満年齢調整死亡率： 81.3(H28)→70.0(H34)	医療提供体制の充実と医療連携体制の構築	・がん診療連携拠点病院数：9圏域10施設(H29)→9圏域10施設(H35)
		がん医療に携わる専門的な医療従事者の育成及び確保	・薬物療法に従事する専門の医師数：152名(H29)→170名(H35)
		多職種の協働によるチーム医療の推進	・医科歯科連携の取組がある圏域数：8圏域(H29)→9圏域(H35)
		小児・AYA世代のがん、高齢者のがん	・小児医療ネットワークシステム等による診療連携実施：9圏域11施設(H29)→9圏域11施設以上(H35)
		がん登録	・全国がん登録実施医療機関数：125施設(H29)→125施設以上(H35)
がんとの共生	【住み慣れた地域社会で療養生活ができる患者の増加】 ○[再掲] 人口10万人当たり 75歳未満年齢調整死亡率： 81.3(H28)→70.0(H34) ○がん患者の在宅死亡割合： 9.7%(H27)→14.0%(H33)	がんと診断された時からの緩和ケアの推進	・基本的な緩和ケアを実践できる人材の育成：1,464名(H29)→1,800名(H35)
		相談支援及び情報提供	・相談支援センターを設置している医療機関数：10施設(H29)→10施設以上(H35)
		地域におけるがん患者支援	・訪問診療を実施する診療所・病院数(人口10万人対)：15.2施設(H27)→16.7施設(H32)
		患者会等活動の充実	・がんサロン設置数：13施設(H29)→13施設以上(H35)
		がん患者等の就労を含めた社会的な問題	・公共職業安定所等と連携体制の構築が図られている医療機関数：1施設(H28)→10施設(H35)
		ライフステージに応じたがん対策	・小児・AYA世代への情報提供が可能な拠点病院数：-(H29)→9圏域10施設(H35)
がんの予防・医療・がんとの共生を支える基盤の整備	※上記(予防、医療、共生)を支える取組のため設定をしない	人材育成、情報提供、がん研究	・拠点病院間の情報連携体制の確保(医療機関数)：11施設(H29)→11施設(H35)
		がん教育・がんに関する知識の普及啓発	・がん教育(保健体育(保健分野))を実施する中学校数：-(H29)→100%(H35)
		県民の参画や取組の促進	・「岩手県がん検診受診率向上プロジェクト協定」締結企業数：12団体(H29)→30団体(H35)

岩手県がん対策推進協議会委員名簿

○会長 小原紀彰

○委員名簿

氏名	所属・役職
有賀久哲	岩手医科大学医学部放射線腫瘍学科 教授
遠藤秀彦	岩手県立中部病院 院長
及川吏智子	公益社団法人岩手県看護協会 会長
小原紀彰	(社)岩手県医師会 副会長
狩野敦	(財)岩手県対がん協会 いわて健康管理センター長
川守田裕司	岩手ホスピスの会 代表
木村祐輔	岩手医科大学医学部緩和医療学科 特任教授
佐藤康榮	盛岡たくりの会 会長
杉山徹	岩手医科大学附属病院長 医学部産婦人科学講座教授
鈴木俊子	アイリスの会 会長
大黒英貴	(社)岩手県歯科医師会 専務理事
高橋敏彦	北上市長(岩手県市長会)
高橋博昭	(株)岩手銀行 常務取締役
仁昌寺幸子	いわてピンクリボンの会 会長
野口純	(株)岩手日報社 専務取締役
深谷政光	栗石町長(岩手県町村会)
本間博	(社)岩手県医師会 常任理事
松本光一	全国健康保険協会岩手支部 支部長
宮手義和	(社)岩手県薬剤師会 副会長
望月泉	岩手県立中央病院 院長

主な策定までの経緯

- 6月22日(木)：第20回岩手県がん対策推進協議会（次期計画骨子案の協議等）
- 9月14日(木)：第21回岩手県がん対策推進協議会（素案の協議等）
- 11月16日(木)：第22回岩手県がん対策推進協議会（中間案の協議等）
- 12月7日(木)：県議会環境福祉委員会へ報告（中間案）
- 12月20日(水)～1月22日(月)：パブリックコメントの実施（意見2件）
- 1月31日(水)：第23回岩手県がん対策推進協議会（最終案の協議等）
（最終案を了承）
- 3月16日(金)：県議会環境福祉委員会へ報告（最終案）
- 3月下旬～：策定・公表（次期県保健医療計画の策定・公表に併せて実施）

○ゲノム医療：個人の遺伝情報等の検査情報を基に、体質や病状に適した医療を行うこと。○AYA(アヤ)世代：15～30歳前後の思春期・若年成人世代。○がん検診センター：複数の診療科の医師等が、患者の治療方針等を意見交換、共有、検討・確認等するための会議

○ピア・サポート：患者・経験者やその家族がピア（仲間）として体験を共有し共に考えることで、患者や家族等を支援すること。